

表 年次教書演説の内容実現のための一連の大統領指示（注1）

	項目	内容	財政負担 (記載がある場合)	施策立案・ 報告期限
1	経済発展	・GDP(購買力平価) で世界第4位の規模への到達		2025年3月31日、 その後年1回
		・GDPに占める給与の比率の増大		
		・貧困率の引き下げ（7%（貧困多子家庭は12%）を目標）		
		・農産品の生産量、輸出量の増加（21年比でそれぞれ25%、50%）		
		・製造分野での付加価値増加（22年比で40%増）		
		・財・サービスの輸入比率の低下（GDP比17%以下を目標）		
		・非資源・非エネルギー製品の輸出増（23年比で3分の2以上の増加を目標）		
		・地方政府予算の歳入拡大		
		・国産ハイテク製品・サービスの供給増（国内需要に占める国産品比率を23年比で1.5倍）		
		・企業の研究開発向け投資の倍増を含む国内での研究開発向け支出増（GDP比2%）		
		・GDPの伸びを超える中小企業社員の給与の伸びの確保		
・就学前児童教育施設等の大規模修繕の完了（2025年1月1日時点で必要とされる施設を対象）				
・航空機による国内移動増（23年比で50%以上）				
2	国家プロジェクト「家族」	・出生率の安定的上昇		2024年9月1日
		・生活保護等社会保障の拡充	1,000億ルーブル以上 (2025年～2030年)	
		・2023年時点で出生率がロシア平均を下回った連邦構成体での出生率向上	750億ルーブル以上 (2025年～2030年)	
		・高齢者・障がい者向け長期介護の拡充（50万人を目標）		
		・母性保護・幼児・未成年向け施設整備、それら施設への就学前児童家庭のアクセス簡素化		
		・産科・婦人科・小児病院の拡充		
		・就学前児童教育施設等の大規模修繕	945億ルーブル以上 (2025年～2023年)	
		・100カ所以上の就学前児童教育施設建設、それらが不足する連邦構成体向けの追加予算拠出	510億ルーブル以上	
3	国家プロジェクト「長寿・健康」	・糖尿病、心臓・循環器疾患、腫瘍、C型肝炎を含む感染症対策の継続とそれらの抑制		2024年9月1日
		・保健関連施設の建設・改修・設備更新	1兆ルーブル以上 (2025年～2030年)	
		・健康管理のための統一プラットフォームの導入（電子カルテ、AI活用サービス等）	350億ルーブル以上 (2025年～2030年)	
		・小規模都市、農村部での年350カ所以上のスポーツ施設の建設	650億ルーブル以上 (2025年～2030年)	
4	国家プロジェクト「青年・子供」（注2）	・150カ所以上の初等・中等教育施設建設、それらが不足する連邦構成体向けの追加予算拠出	2,100億ルーブル以上	2024年9月1日
		・2030年までの「教育学校システムの近代化」プログラムの延長	3,175億ルーブル以上	
		・地方政府の参画を伴う一般教育インフラ（体育館、講堂、図書館等）の改修		
		・地方政府の参画を伴う学校内空間の改善		
		・地方政府の参画を伴う需要に応じての一般教育施設での保健室の新設または改修		
		・すべての一般教育施設の高速度インターネット網への接続		
		・地方政府の参画を伴う学校活動ベストプラクティス集の作成		
		・教育系高等教育機関のインフラ改修による公立初等・中等教育施設教員の定着促進	95億ルーブル以上	
		・初等・中等教育分野での先進技術・教育手法活用校の創設（全連邦構成体で合計12以上を目標）	380億ルーブル	
		・教員養成のための基礎専門教育プログラムの改訂		
		・一般公開用の文化・啓蒙・教育・歴史・その他芸術活動に向けた予算追加拠出	1,000億ルーブル以上 (2025年～2030年)	
		・青少年の自己実現、伝統・道徳的価値観育成、団体活動等に向けた支援		
		・CIS諸国、その他諸外国でのロシア語教育・文化普及の促進		

5	国家プロジェクト「人材」	・連邦プロジェクト「プロフェシオナリテート」(注3)の分野拡充(教育、保健、文化、サービス、観光、芸術を追加)		2024年9月1日
		・地方政府の参画を伴う教育関連人材育成機関の改修(寮・スポーツ施設等)	1,200億ルーブル以上(2025年～2030年)	
		・800以上の国立大学寮の改修	1,249億ルーブル以上	
		・2036年までの40以上の最新式教育大学校舎の設置	1,600億ルーブル以上	
		・ハイテク企業・研究機関と協力しての既存高等教育機関における先端エンジニア養成校の設置(50以上を目標)	410億ルーブル以上	
		・学術分野のリーダー育成プログラム「プリオリテート2030」の延長とKPI目標追加設定(地方政府、産業・社会分野との連携)	毎年317億ルーブル	
		・同上(外国人学生数の増加)		
		・同上(スタートアップ等創出数)		
6	国家プロジェクト「環境」	・卒業後の就職人数、給与水準などを加味した専門教育機関、高等教育機関の評価基準の設定		
		・2025年～2030年の予算拠出計画の作成	6,000億ルーブル以上(2025年～2030年)	2024年9月1日
		・2036年までの環境汚染物質半減		
		・統合モニタリングシステム創設		
		・有害物質集積地の解消(50以上を目標)		
		・2036年までの未浄化排水量の半減		
		・特定地域・案件3カ所の有害物質集積地の解消		
		・家庭ごみ完全分別、リサイクル率の25%への引き上げ		
		・環境保護技術を伴った400以上の家庭ごみ処理施設、8カ所のリサイクル施設の建設		
		・森林保護・森林再生		
		・環境特別区、絶滅危惧種の保護		
・バイカル湖の保護				
・野生動物保護・回復センターネットワークの創設				
7	国家プロジェクト「観光」	・通年海浜保養地「5つの海」プロジェクトを含む観光分野支援策の策定	4,030億ルーブル以上(2025年～2030年)	2024年9月1日
		・観光列車増発(140万台を目標)		
		・観光産業の発展(GDP比5%を目標)		
8	国家プロジェクト「データ・エコノミー」	・予算拠出計画の策定	7,000億ルーブル以上(2025年～2030年)	2024年9月1日
		・2025年～2030年のIT分野での国産ソリューション向け投資(GDP成長率の2倍を目標)		
		・2030年までの主要経済・社会・国家運営分野でのデジタルプラットフォームの創設		
		・データ保管・加工設備製造、ソフトウェア開発スタートアップ向けの支援		
		・AI技術の導入を含む行政サービスの電子化の促進		
		・国産スーパーコンピューターの演算能力の引き上げ(現在の10倍を目標)		
・衛星・モバイル通信を含む家庭用高速インターネット普及(全国の97%を目標)				

9	技術主権	・技術主権確立のための発展計画策定とその実現（対象分野：保健、食糧安保、無人航空機、製造・自動化関連、自動運転を含む交通モビリティ、データエコノミーと行政のDX、新素材・化学、宇宙工学、原子力を含む新エネルギー）		2024年9月1日
		・国産機械での製造による開発・量産に関する取り組み（それら製品に対する長期的需要の創出、必要な技術に関する調査・開発、認証システムの適正化、人材育成、技術分野を含む国際協力、関連分野の行政手続等簡素化）		
		・同上（製造・販売数、現地調達率、国際競争力、適正人材共有などのKPIの策定）		
		・2030年までの製造現場でのロボット化率の向上（上位25カ国入りを目標）		
10	その他連邦政府による施策	・6才までの子供を持つ家庭向けの低利融資（年利6%未満）の2030年までの延長		2024年6月1日
		・住宅建設の少ない地域・小都市における子供を持つ家庭向けの特別住宅ローンの創設		
		・2024年1月1日～2030年12月31日までに第3子以上を出産した家庭に対する連邦法第157-FZ号（2019年7月3日付）などに規定される政府支援の実現		
		・連邦法第256-FZ号（2006年12月29日付）に規定される子供を持つ家庭向けの政府支援策を2030年12月31日までに延長		2024年12月20日
		・2024年9月1日以降の高等教育機関での基礎科学科目担当の教職員向け給与引き上げパイロットプロジェクトの実現	15億ルーブル以上（2024年） 45億ルーブル以上（2025年以降）	2024年10月1日、その後年に1回
		・初等・中等教育における児童・生徒の学習負担の軽減総合対策の策定と実現		2024年12月1日
		・農村・通信困難地域における地方郵便局の2030年までの段階的改修		2024年10月1日
		・大統領付属経済・公務員アカデミー（RANKhiGS）の高等教育機関カテゴリーの引き上げの検討		2025年1月30日
		・住宅・産業・インフラ分野におけるエネルギー・資源利用効率化に向けた総合対策の策定		2024年12月31日
		・2025年1月1日までの「リスク管理方式」による企業活動監査方法への変更		2025年2月1日
		・低度社会経済発展10地域向けの2025年～2030年の個別プログラムの策定	100億ルーブル以上	2024年10月31日
		・連邦プロジェクト「老朽化住宅の安定的削減」の延長	3,300億ルーブル以上	
		・中小製造企業向けの優遇税制の策定		2024年7月31日
		・上水道整備連邦プログラムの2030年までの延長		2024年6月1日
		・高速インターネット網整備のための通信衛星群の創設	1,160億ルーブル以上	2024年12月15日、その後年に1回
		・経済需要予測に立脚しての2035年までの鉱物資源の基礎発展戦略の実施		2024年10月1日、その後年に1回
		・国内河川輸送網の基礎の追加的強化		2024年10月1日
		・50都市以上のバイパス自動車道設置		2025年3月1日、その後年に1回
		・貨物・旅客輸送見通しを踏まえた南部・東部方面鉄道網の輸送能力強化		
		・国際輸送路「南北」の開発		
・地方政府と共同での設置基準に合致した道路整備（目標：全国の85%以上）				
・関心を有する地方政府の参画を得ての交通拠点の設置		2024年12月25日		
・国家プロジェクト管理システムの効率化と効果的な実施				

11	連邦政府による実施	・全社会・経済分野でのリーン生産方式普及のための分野別権限センターの設置		2024年12月20日、その後半年に1回
		・非資源分野の中・大企業の生産性向上（当該企業数全体の40%を目標）		
		・カニ捕獲枠分配収入の農村・沿岸漁業者居住地の社会インフラ整備等への拠出		2024年12月1日
		・地方政府が持つ連邦政府債務の3分の2の減額（注4）		2024年10月1日
		・2025年以降の地方政府による連邦政府からの交付金用途変更に係る法令変更		2025年2月1日、その後年に1回
		・2025年～2030年の連邦政府からの地方政府へのインフラ整備向け予算拠出	年間2,500億ルーブル	
		・75カ所の空港の近代化	2,500億ルーブル以上	
		・地域住民主導の予算執行計画に向けた連邦予算拠出の拡大		
		・地方における公共インフラ近代化の加速	連邦政府予算から年1,500億ルーブル以上。民間投資含め4兆5,000億ルーブル	2024年10月1日
		・年間3,000台以上の新規スクールバスの導入	660億ルーブル以上	
		・森林保護、気象分野の公務員の給与引き上げ	540億ルーブル	
		・2025年～2030年の財政計画見直し及び国家プロジェクト等を踏まえた長期予算見通しの策定及び承認		2025年1月15日、その後年に1回
		・2024年以降の国家統一入学試験受験者の再受験にかかる法令変更		2024年6月1日
		・2024年9月1日以降の初等・中等・専門学校校長顧問（児童団体担当）向けの給与追加支給		
		・バイカル湖への未処理排水放出の禁止、及び排水処理等インフラ設置を前提とした観光産業従事者が順守すべき要件の制定		2024年9月1日
		・2024年3月1日からの初等・中等教育機関又は中等専門教育機関の学級担任（10万人以下の都市に限る）の給与引き上げ（最大1万ルーブル）		2024年4月15日
・最低賃金の引き上げ（目標：月額3万5,000ルーブル）		2025年3月1日、その後半年に1回		
12	2025年～2030年までの連邦政府による実施	・優先国産化学品目の研究開発及び生産施設建設のための不動産等ローン向けの補助金の追加的支出	1,200億ルーブル以上	
		・工業発展基金への資本金追加投入	3,000億ルーブル以上	2024年10月1日、その後半年に1回
		・「総合投資プラットフォーム」の枠内での工業不動産ローン返済の金利補助	2,000億ルーブル以上	
		・中小製造企業向け工業団地・ビジネスパークの設立（100件以上を目標）	300億ルーブル以上	2024年12月1日、その後半年に1回
		・すべての国立自然公園でのエコツーリズムインフラの設置	300億ルーブル以上	
		・博物館、劇場・図書館等文化施設の建設・改修	1,650億ルーブル以上	2024年10月1日
		・極東等に移住して活動する文化関係者向けの一時金拠出		
		・青少年向け文化活動補助プログラム「プーシキン・カード」（注5）の延長		
		・公園・河川敷等都市景観改善	1,200億ルーブル以上	
		・地方政府との共同支出による都市空間整備向け支出	毎年400億ルーブル以上	2024年10月1日、その後年に1回
・地方政府との共同支出による低度社会経済発展地域総合開発向け支出	1,200億ルーブル以上			

13	特定分野の公務員の給与引き上げ（2021年5月7日付大統領令第597号、2012年6月1日付同第761号、2012年12月28日付同第1688号関連）	・公務員の同一労働・同一賃金制度の策定		2024年12月31日、その後年に1回
		・2025年の特定地域での新公務員給与システム・パイロット・プロジェクトの実施		
		・上記パイロット・プロジェクトの結果を踏まえた公務員新給与システムの2026年の承認及び2027年の導入		
		・公務員新給与システム導入までの間の左記大統領令の内容の順守		
14	政府と議会への指示	・文化遺産の保護と活用に関する法制度の見直しと必要に応じての改正		2024年12月31日
15	政府と議会への指示	・連邦予算策定にあたっての国家プロジェクト「技術主権」の必要性の考慮		2024年6月31日
		・過去に簡易税制の適用を受け事業規模が拡大しても同制度を活用していた事業者に対する徴税猶予基準の策定		
16	税制	・2025年以降の第2子以降を対象とした所得控除拡充のための法改正		2024年7月31日
		・2025年以降の健康優良者向けの個人所得税控除制度の導入		
		・2025年1月1日以降の簡易税制度の段階的縮小		
		・政府が指定する国産ハイテク機器導入の場合の企業利潤税算出に当たっての優遇措置導入の可能性の検討		
		・長期預金者に対する個人所得税の控除		
17	下院による政府と共同での法改正	・健康優良者向け控除は非申告制とすること		2024年7月31日
		・納税者の所得額に応じた公平な税負担 ・脱税・過少申告の取り締まり ・長期投資実行のための条件となる税制度基準の決定		
18	連邦政府と中銀への指示	・より柔軟な新長期預金制度創設のための法改正		2024年7月15日
		・中小企業向け貸付返済猶予要請の権利の付与を可能とする法改正		2025年7月1日
		・ロシアの国内の証券資産価値の引き上げ（GDP比66%を目標）		2025年4月1日
19	連邦政府とVEB、RFへの指示	・2024年～2026年の間に産業分野を含む投資プロジェクトへの融資	2,000億ルーブル以上	2024年11月1日
20	連邦政府と連邦保安局への指示	・国境での貨物検査所要時間短縮（10分を目標）		2024年7月1日
21	連邦政府と地方政府への指示	・2045年までの文化遺産保護プログラムの策定、承認、実行（1,000件以上を目標）	510億ルーブル以上	2024年10月1日
		・同上（プログラム参加者・企業への追加支援）		
		・同上（最適な文化遺産の商業利用プロセスの策定）		2024年7月1日、以後半年に1回
		・企業、研究所、医療機関と協力しての初等・中等教育における社会見学の策定と実行		
		・新国家プロジェクト「生活インフラ」の枠内での開発計画の対象となる自治体等の選定（2,000以上を目標）		
・都市開発マスタープランまたは社会経済総合開発計画の対象となる自治体等の選定（200以上を目標）		2024年8月1日、以後年に1回		
22	連邦政府、地方政府およびガスプロムへの指示	・ガス化完了集落内にある園芸関連施設への利用者負担のないガス管敷設		2024年7月15日、以後半年に1回
23	連邦政府へのシベリア、極東連邦管区関連の指示	・老朽化暖房設備の国産新型高効率機器への置き換え	320億ルーブル以上	2024年7月15日、以後半年に1回
		・上記のための2025年～2030年の期間の予算確保		2024年9月1日
24	連邦政府と地方政府への指示	・地域向けのバス、電気バス、トラム等公共輸送機器の供与（目標：合計4万台）	1,500億ルーブル以上	2024年10月1日、以後年に1回
25	連邦政府と大統領府への指示	・2025年以降の環境保護分野での市民・社会団体等のイニシアチブ支援のための資金拠出	10億ルーブル以上	2024年10月1日
26	連邦政府と戦略イニシアチブ庁（ASI）、地方政府への指示	・若い親の生活環境分析、同結果を踏まえての医療サービス等へのアクセスの簡素化・効率化の実現		2024年9月15日

27	連邦政府と科学アカデミーへの指示	・科学技術図書館（科学技術デジタルセンター）のモデル創設	90億ルーブル	2024年10月1日、以後半年に1回
		・科学技術図書館と利用者を繋ぐ統一情報システムの開発と導入		
		・科学技術図書館及び科学技術情報センターの一覧作成		
		・科学技術図書館の蔵書のデジタル化と更新		
		・上記のための予算確保		
28	大統領府附属経済・公務員アカデミー（RANKhiGS）、連邦政府、大統領府及び国防省への指示	・特別軍事作戦参加者向けの特別プログラムの策定		2024年12月20日
29	全ロシア国民運動「人民戦線」に対する推奨	・本指示の進捗状況モニタリング		2024年12月1日、以後半年に1回
30	連邦政府に対する指示	・一連の指示に対する財政的裏付けの付与		2024年10月1日、以後年に1回

(注1) 目標達成年は特に記載がない限り2030年。

(注2) 年次教書演説の国家プロジェクト「青年」の名称変更。

(注3) エンジニアをはじめとする実務系専門家育成を目的とする中等・高等教育プログラム。

(注4) インフラ投資等、減額分の用途は限定される。また経済財政国家評議会委員会の承認を受ける必要がある。

(注5) 年間5,000ルーブルを上限に支給される劇場、博物館入場券購入のための国家補助。14歳～22歳が対象。

(出所) ロシア大統領府資料から作成